

2017年5月29日

2016（平成28）年度

# 事業報告書

学校法人京都橘学園

## 2016（平成28）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要 .....	2
Ⅱ. 学生・生徒数 .....	6
Ⅲ. 教職員数 .....	8
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2016年度の事業の進捗状況 .....	9
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要 .....	15
Ⅱ. 財務の経年変化 .....	17
Ⅲ. その他 .....	19

## 法人の概要

### I. 法人の概要

(2017年3月31日現在)

#### 1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。 小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治41)年4月	財団法人となる。
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。 中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。

1995(平成 7)年 4 月 1 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。
1995(平成 7)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成 8)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成 8)年 12 月 19 日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成 9)年 4 月 1 日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成 10)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成 11)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成 11)年 5 月 21 日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成 11)年 9 月 27 日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成 12)年 4 月 1 日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成 12)年 12 月 21 日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成 13)年 4 月 1 日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成 14)年 3 月 29 日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成 14)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成 14)年 12 月 19 日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成 15)年 4 月 1 日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成 16)年 11 月 17 日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成 16)年 11 月 30 日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成 16)年 12 月 9 日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成 17)年 4 月 1 日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へと変更。 大学の男女共学に伴い、校名を「京都橘女子大学」から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成 18)年 4 月 26 日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成 19)年 4 月 1 日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。

2007(平成 19)年 7 月 31 日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成 19)年 12 月 3 日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成 20)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)、都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年 4 月 1 日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。
2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。
2015(平成 27)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
2015(平成 27)年 8 月 31 日	京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可。
2016(平成 28)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部救急救命学科開設。 京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設。

2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2016年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町34番地)  
大学院 文学研究科(博士前・後期課程) 歴史学・文化財学専攻  
文学研究科(修士課程) 言語文化専攻  
文化政策学研究科(博士前・後期課程) 文化政策学専攻  
看護学研究科(博士前・後期課程) 健康科学専攻  
健康科学研究科(修士課程) 看護学専攻  
文学部 日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科(文化財学科)  
人間発達学部 児童教育学科、英語コミュニケーション学科  
現代ビジネス学部 経営学科、都市環境デザイン学科、現代マネジメント学科  
看護学部 看護学科  
健康科学部 心理学科、理学療法学科、救急救命学科、心理学科通信教育課程
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)  
全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀50)

3. 役員等 (2016年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内(現員10名) 監事定数：2名以上3名以内(現員3名)

評議員定数：32名以上34名以内(現員34名)

〔理事〕	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	細川 涼一	理事	薦田 守弘
	理事(副学長)	北林 利治	理事	山下 文隆
	理事(副学長)	遠藤 俊子	理事	天野 正輝
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	稲吉 陽作

〔監事〕	監事	近藤 文男	監事	片山 傳生
	監事	木内 正廣		

〔評議員〕 薦田 守弘、稲吉 陽作、梅本 裕、足立 好弘、増渕 徹、南 直人、  
浅井 雅志、小寺 隆幸、小暮 宣雄、高原 正興、遠藤 俊子、村田 伸、  
新道 幸恵、日比野 英子、久保 三喜男、武藤 賢吾、北井 宏明、  
仲村 靖、安田 文彦、森田一美、中村 敬仁、遠山 利恵子、永原 ゆり、  
松尾 律子、安田 紀代子、吉田 妙子、村山 紀子、宗 裕子、加藤 厚、  
中塚 かおり、吾妻 孝義、谷口 隆一、山田 茂生、中野 美明

## II. 学生・生徒数

### 1. 京都橘大学

(1) 学部 (2016年5月1日現在、但し通信教育課程は6月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	70名	285名	347名
歴史学科	90名	360名	418名
歴史遺産学科(文化財学科)	50名	200名	228名
人間発達学部			
児童教育学科	140名	520名	621名
英語コミュニケーション学科	50名	200名	239名
現代ビジネス学部			
経営学科	130名	260名	306名
現代マネジメント学科	(130名)	270名	334名
都市環境デザイン学科	130名	525名	645名
看護学部 看護学科	95名	380名	425名
健康科学部			
心理学科	80名	270名	324名
理学療法学科	60名	240名	271名
救急救命学科	50名	50名	63名
健康科学部 心理学科(通信教育課程)	180名	1,080名	639名
全学部合計	945名	3,560名	4,221名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止(各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更(120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設(文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科(通信教育課程)開設

心理学科3年次編入学定員5名。心理学科(通信教育課程)3年次編入学定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止  
2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入学定員募集停止予定

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数(現員)の全学部合計には通信教育課程除く。

註8. 健康科学部心理学科 2016年4月入学定員変更(60名→80名へ)

註9. 2016年4月健康科学部救急救命学科開設



### Ⅲ. 教職員数

(2016年4月1日現在)

#### 1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	16	3		4		(3)	23
人間発達学部	19	3	1	5			28
現代ビジネス学部	15	1	4	5		(1)	25
看護学部	11	7	7	3	11		39
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	19	9	4	16		(4)	48
合 計	80	23	16	33	11	(8)	163

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数に含む

4. 出向受入者は合計数に含む

#### 2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	7	4	11
京都橘高等学校	38	7	45
合 計	45	11	56

#### 3. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	82	48	130
京都橘中学校・高等学校	13	6	19
合 計	95	54	149

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

## 事業の概要

### I. 2016年度事業の進捗状況

京都橘学園は、長期ビジョン(2015～2022)および中期プラン(2015～2018)で構成する「第1次マスタープラン」の取り組みを進め、2016年度は2年目を迎えました。

学園においては、サッカーグラウンドの整備を計画しました。また、認定こども園事業を新たに計画し、存在感のある先進的な総合学園をめざしました。

大学においては、2016年度に学部学科再編を進め、健康科学部救急救命学科および健康科学研究科修士課程の開設、健康科学部心理学科の定員増加を実施しました。

中学校・高等学校では、ブラッシュアッププログラムに基づく施設整備を進めました。

2016年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

#### 1. 京都橘大学の事業報告

##### (1) 時代の変化に対応する学部学科再編

- ・2017年度に開設予定の国際英語学部、発達教育学部、現代ビジネス研究科の学部学科・大学院再編および、大学の収容定員変更に向けた準備を計画通り実施しました。
- ・2018年度以降の学部学科等の編成について検討を行い、健康科学部臨床検査学科および作業療法学科の開設を計画しました。

##### (2) 教学改革の推進

###### ①全学におけるキャリア教育の充実

- ・「総合基礎力」養成に向けたカリキュラム改革を行い、「アカデミックライティング」および「教養ゼミ」という2科目のアクティブ・ラーニング科目を新設しました。

###### ②各学部学科での教学改革

- ・文学部においては、学生のキャリア形成および学習の活性化をめざし、2017年度カリキュラム再編を計画し、その主要科目であるキャリアゼミの開設、多読プログラムおよび京都プログラムの開発を行いました。
- ・現代ビジネス学部においては、グローバル企業への就職や公務員試験合格に向けて、課題解決型学習(PBL)を積極的に展開し、学生の課題解決力の向上を図りました。また、医療機関への就職に向けても診療情報管理士課程の教育を充実させ、診療情報管理士認定試験の合格率が70%を超えました(全国大学平均50%台)。
- ・人間発達学部においては、保育職の就職率の向上および幼稚園教諭、小学校教諭、中学校・高等学校教員採用実績の向上を図るため、教職保育職支援室と児童教育学科が連携し、進路状況調査の実施、模試結果に基づく面談など採用試験受験支援を強化しました。
- ・看護学部においては、臨地実習につながる学内教育環境を充実し、医療安全を確実に実践できる学部教育を行いました。また、低回生から国家試験対策を実施し、2016年度国家試験結果では、引き続き全国トップレベルを維持しました。
- ・健康科学部においては、心理学科では就職進路課と連携しキャリア教育を強化しました。理学療法学科では、学科オリジナルのキャリア教育テキストを出版しました。救急救命学科では公務員試験対策を充実させ、例年に続き高い合格率を達成しました。また、理学療法学科、救急救命学科で国家試験対策を推進し、2016年度国家試験結果では、全国トップの合格率を達成しました。

- ・大学院においては、健康科学研究科健康科学専攻臨床心理学コースで臨床心理士課程として指定認定を受けました。

### ③教育の質を保証する教学改革の実行

- ・公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、2017年3月、同協会の大学基準に「適合」と認定されました。
- ・全学で、アセスメントテスト（PROGテスト）を実施し、学習成果把握の具体化を図りました。また、学習の到達度を自己評価する成長実感アンケートを2017年度から実施できるよう計画しました。

### ④修学意欲の維持向上による退学率の減少

- ・休退学を生まないために修学指導基準の見直しを行いました。また、学生カルテを活用した情報共有を進め、学生への働きかけを強化しました。
- ・ティーアワーを5回開催、ガイダンスで学生相談室の紹介等を行い、学生相談室の利用促進を図りました。在学生の利用者は128名（26.7%増）となりました。
- ・経済状況の悪化に対応し給付型奨学金の給付者数を拡充しました。

### ⑤教育開発、教授法支援の促進

- ・各学部学科で授業公開やFD学習会などのFD活動を推進しました。特に、2016年度は各学部学科とも「KT-note（学修支援システム）」の運用を進め、学修者の状況を踏まえた授業展開を行うために条件づくりを行いました。

### ⑥グローバル化に対応した人材の育成・輩出

- ・国際英語学部の2017年度開設をめざし、海外提携校との協定を含め、様々なグローバル教育の展開を実施しました。

### ⑦社会人の学び直しや学習ニーズに対応した通信教育課程のプログラム改革を実施

- ・通信教育課程のコンテンツ充実を図り、新カリキュラムにおける新規開講科目のメディア授業化を推進するとともに、学修システムの整備を行いました。また、心理学科の特長を打ち出した新コースを開設し、学生募集強化へ取り組みました。
- ・看護キャリア開発支援事業、理学キャリア開発支援事業等を通して、医療職者の専門性を高め、地域のニーズに的確に応える事業を推進しました。また、学科の特徴を生かした卒業教育にも取り組みました。

## (3) 研究活動、研究支援の推進

- ・科研費申請促進のため、研修会開催や研究室訪問などに取り組みました。また、申請者の研究計画調書を、採択経験者が添削指導する「科研費アドバイザー」制度を導入しました。
- ・学外研究の実績向上のため、各年度に学科優先枠を設けるなど制度運用を抜本的に改め、長中期計画をたてて運用することにしました。
- ・職務発明など知的財産権の取り扱いに関し、発明評価委員会の設置や発明者への報奨金支給など学内制度を整備しました。
- ・研究成果公開促進のため、「研究業績プロ」システムを導入しました。
- ・研究倫理、研究費の適正運用など研究活動におけるコンプライアンス遵守とアカウントビリティを強化し、本学主催研究倫理研修会の必修化やe-learningの導入など、全学の研修制度を整備しました。
- ・女性歴史文化研究所の開設25周年事業を企画立案しました。また、総合研究センターは、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の採択をめざし、研究プロジェクトを立ち上げました。

## (4) 就職支援の推進

- ・金融企業希望者の支援、公務員試験合格者を輩出する取り組みを強化した結果、合格者数は昨年を大きく上回りました。
- ・地方自治体と提携した就職対策を行い、2016年度末にはU・Iターン就職促進協定を締結した県（市）は20県（市）となりました。
- ・早期に就職活動を開始させるためにゼミ担当、学部・学科との連携を強化し、複数の学科を「就活モデル学科」に指定しました。
- ・ハローワーク、ジョブパークとの連携を強化し、後期は毎週1回、学内でハローワークによる「新卒応援コーナー」を設置しました。
- ・インターンシップ参加者数を増やすとともに受入企業数も増やし、単位認定型正課インターンシップ授業と連携を図りました。
- ・看護・医療系学科では、医療従事者および社会人としてのコミュニケーション能力を養成するため、面接対策など民間就活に準じた支援を行いました。

#### (5) 学生支援の推進

- ・女子バレーボール部、男子サッカー部、吹奏楽部など強化サークルの支援を行い、特にサッカー部は、京都橘高校からの進学者も含め新入部員の確保を強化をしました。
- ・被災地域でのボランティア活動を促進し、福島県いわき市での日本学生ボランティアセンター派遣「ながぐつ」プロジェクトに学生が参加しました。また大学主催の「東北ボランティア」を実施し、29名の本学学生が宮城県の東松島市でのボランティア活動に参加しました。
- ・山科醍醐地域などで学生主体のボランティアを企画し、学生団体である吹奏楽部、箏曲部、手話サークルが醍醐地域での交流活動を行いました。
- ・学生の夢を実現するための「たちばなドリームチャレンジ」を実施し、7団体の活動を支援しました。

#### (6) 地域連携の推進

- ・山科醍醐地域の「地（知）の拠点」を目指す活動の成果として、2016年度より京都市「学まち連携大学促進事業」の採択を受け、地域を学修フィールドにした教育に取り組みました。また、「学まち連携大学促進事業」の事業計画の中で、山科駅前に京都橘大学サテライト・ラボラトリー「たちラボ山科」を開設しました。
- ・京都府および滋賀県の自治体や企業との連携を強化し、PBLなどの地域連携型教育プログラムの充実を図りました。
- ・心理臨床センターが地域に定着し、カウンセリングの稼働率の向上、地域の社会貢献を図りました。また、医療系学科による地域住民の健康増進活動を展開し、地域の健康づくりに貢献する取り組みを進めました。

#### (7) 志願者と入学者の安定的確保

- ・国際英語学部の設置、経営学科の入学定員増などに強化した募集活動を行いました。
- ・国際英語学部独自の学部パンフレットの作成、各種受験雑誌やポータルサイトでの告知、受験生へのダイレクトメールの実施、高校生の利用度の高いネット媒体やSNS媒体での告知など、多岐にわたる活動を行いました。
- ・志願者数の増加を目的として、インターネット出願でのオールネット化の実施や、京都府北部地域からの志願者獲得のため新規に福知山市に試験場を設置するなどの入試改革を実施しました。
- ・広報活動や入試改革等に取り組んだ結果、2017年度入試においては、16,866人の志願者数

(過去最高／前年比 146.8%) を得ることができました。

## (8) キャンパス整備の推進

- ・学生数増加に伴い、響友館を竣工し、研究室およびラーニングコモンズ等の学習環境の整備を行いました。また、食堂・店舗施設も拡張しました。
- ・2018年開設の臨床検査学科と作業療法学科の実験室、実習室、教員研究室および全学共用の普通教室を備えた新教室棟の建設を計画しました。
- ・通学の利便性を高めるため、山科駅、丹波橋・六地蔵、京都駅ルートของバスダイヤを関係機関と検討し、充実を図りました。また、学内動線の見直しを図り、バスロータリーおよび正門の移設などキャンパス外構の整備を計画しました。

## 2. 京都橋中学校・高等学校の事業報告

### (1) 文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

#### ①「文武両道」の学校づくり

- ・進学実績の向上を図りました。
- ・クラブ活動全体の活性化に向けて、コーチの配置、学外施設利用補助などの施策を行いました。
- ・日々クラブの鍛錬に励みつつも学業を計画的に進められるようTM手帳を活用した指導を行いました。

#### ②グローバル化時代に対応した教育プログラムの強化

- ・特別進学(E)コースの進学実績の向上および募集力の強化を行いました。

#### ③生徒の心身両面での安心安全と満足度の高い学校生活の実現

- ・学校カウンセラー2名体制により生徒のこころのケアを行いました。
- ・学校医等の定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、きめ細かく生徒の体調管理を行いました。

#### ④落ち着いた校風の継承と更なる規範意識の向上

- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上を進め、落ち着いた校風を継承しました。
- ・地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。

#### ⑤教員の全般的教育力の向上

- ・授業実践研究セミナーや進路指導セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへ積極的に参加しました。

#### ⑥教員の専門指導力(授業力)とチーム力の向上

- ・研究授業、生徒による授業アンケートの実施と分析、全教員を対象に行う校長の授業見学を行い、フィードバックを行うとともに、外部教育機関実施の各種教育研究セミナーへの積極的な参加を促しました。
- ・学校主催の教育研究集会を開催しました。
- ・コーチング研修を継続的に実施し、一人ひとりの生徒へきめ細かな指導を行う気風とスキルを育成しました。
- ・第三者による授業評価を実施し、授業力向上を図りました。

### (2) 進学実績で生徒募集域でのトップ50に入る高校の実現

- ・進学アカデミーとの連携により、進学実績目標達成を目指しました。
- ・進学アカデミーへの参加を組織的に働きかけました。

- ・年3回以上の学力テストにおいて3年間にわたる学力目標を数値化し、その実現に向けた取組を進めました。
- ・進路指導部の主導による系統的体系的な特別講座の編成と遂行に取り組みました。
- ・SL(Self Learning)やTM(Time Management)の取組を継続し、自学自習力の育成をさらに進めました。
- ・教務部・進路指導部を中心として関係部署が協力し、進路実績に向けた取り組みの具体化を図りました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を格段に増やす取組を進めました。

### (3) 日本一をめざすクラブの育成

- ・全国大会に出場する機会の多い5つのクラブが日本一になるための支援策を検討する。
- ・新たにESSやサイエンス系統のクラブなどの検討準備を行いました。併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めました。

### (4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

#### ①生徒数確保のために募集活動を強化する

- ・学校説明会や「ドリーム☆スクール」などの実施により、志望者が学校に来校する企画や地域還元事業により、本校の認知度向上を図りました。
- ・塾訪問活動の強化、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図りました。
- ・学力の高い受験生獲得のための特別奨学生制度、自己推薦型のプレミアム入試を継続しました。

#### ②国公立進学(S)コースでの複数クラス化の実現

- ・進学実績を高め、Sコースへの志願者を増加させる。
- ・優秀な生徒獲得のための特別奨学金制度の運用方針を検討し実施した。

#### ③総合進学(A)コースでの一般入試受験者の増加

- ・Aコース生徒の学力を向上させ、一般入試受験者数を増加させる取り組みを行いました。

#### ④E(特別進学)コースの実施による生徒募集力の向上

- ・留学制度の充実、医療・看護の教学連携等を行い、生徒募集力の向上を図りました。

#### ⑤本校と競合する京都府公立高校の分析とその対応策の検討

- ・塾や関連機関からの情報を適宜分析し、優秀な生徒獲得のための手立てを検討しました。

### (5) 伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・「京都橘中学校・高等学校ブラッシュアップ検討委員会」により、現キャンパスの長寿命化および魅力化計画、修繕計画を策定し、実行しました。
- ・生徒数1200名への規模拡大、コース改革に対応できる施設の整備を計画し、実施しました。

## 3. 京都橘学園の事業報告

### (1) 学園のブランド力の強化

- ・2017年度学園創立115周年、大学開学50周年に向けた周年記念事業を計画し、2017年10月に行う周年式典・祝賀会の企画・準備を進めました。
- ・学園・大学ブランドイメージの向上を図るため、大学開学50周年記念出版を企画・準備を進めました。

**(2) ステークホルダーとの関係を強化**

- ・同窓会企画の実施など同窓会活動の活性化を図りました。
- ・父母の会企画の実施や広報の充実により父母の会活動を積極的に展開しました。

**(3) 社会に貢献する新規事業への挑戦**

- ・学園の強みを活かして医療や幼児教育などの分野で新規事業の調査検討を進め、滋賀県草津市が行った「(仮称) 大路認定こども園新設・運営事業者の公募」に応募し、本学園が運営事業者として採択されました。

**(4) 教育研究、経営を支える事務局体制の整備と職員育成 (SD) の推進**

- ・マスタープランの実行に対応した事務組織再編を行い、職員採用と校務分掌の見直しを行いました。
- ・人材育成のため人事評価、職員研修を実施し、職員育成を行いました。

**(5) 京都橘中学校・高等学校と京都橘大学との教学面での連携強化**

- ・中高大連携会議を推進し、2017年度入試においては、京都橘高等学校からの入学者が前年度を大きく上回る結果となりました。

**(6) 企業、自治体等との関係強化**

- ・地方自治体や企業との連携を強め、学園として地域に貢献し、地域に支持される基盤づくりの取り組みを進めました。2016年度は、新たに京都工業会への入会が承認され、これにより京都経済4団体のすべてに加盟することとなりました。

## 財務の概要

### I. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産の増加要因は、大学において、平成30年3月竣工予定の新教室棟建設に伴う建設仮勘定支出によるものである。

特定資産における増加要因は、第2号基本金組入計画に基づく230百万円の組入、第3号基本金では、大学において、組入計画に基づく組入額と、周年記念事業募金において京都橘大学奨学基金への組入を指定された額の計16百万円の組入、中学校・高等学校において、特定預金として保有していた奨学積立金30百万円を原資とした京都橘中学校・高等学校奨学基金の創設によるものである。その他の特定資産では、退職給与引当特定資産において、本年度より退職給与引当金に対し100%の特定資産を計上するため、172百万円の組入を行い、キャンパス整備・外部クラウド整備等特定資産では400百万円の組入を行った。

その他の固定資産では、保有する有価証券を京都橘大学奨学基金の増加に伴い、第3号基本金へ組入を行ったため減額となった。長期貸付金では、次年度返還予定の長期貸付金予定額を流動資産に振り替えたことにより減額となり、その他の減額要因は、ソフトウェアの減価償却によるものである。

流動資産では、現金預金において、中学校高等学校は145百万円の増加となったが、大学における新棟建設に伴い、学園全体で14百万円減の繰り越しとなった。

固定負債では、長期借入金において大学の教室棟（明優館）と中央体育館の返済によって122百万円の減額となり、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により17百万円の増加となった。流動負債では、本年度より外郭団体の会計処理を本会計上で管理するため、預り金が増加し149百万円の増額となった。

基本金組入では前年比1,370百万円の増額となった。第1号基本金1,061百万円増額のうち、新棟建設に伴う建設仮勘定877百万円、過年度未組入れに係る当期組入れは147百万円である。その他構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書等で94百万円の組入を行ったが、建物附属設備において、既存教室棟の空調設備の更新に伴う既存設備等を除却したため、建物附属設備は87百万円の減額となった。第2号基本金の組入は第2号基本金組入計画書にもとづき230百万円の組入を行い、第3号基本金組入では、第3号基本金計画書（京都橘大学奨学基金）にもとづく10百万円の組み入れと、周年記念事業募金において、京都橘大学奨学基金への指定寄付があった6百万円を組み入れ、京都橘中学校・高等学校奨学基金の創設による組入を行った。第4号基本金では大学で24百万円、中学校・高等学校で9百万円を今年度は組み入れた。

結果、本年度は、支出超過額169百万円となり、翌年度繰越支出差額は1,852百万円となった。依然支出超過金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

#### (2) 収支の状況

本年度は大学部門で健康科学部救急救命学科の開設と各学部の新入学生の伸びがあったため372百万円の増額となり、同時に、手数料収入も50百万円の増額となった。補助金収入では、経常費補助金において、平成24年度開学の健康科学部が補助金対象となり増額となり、資産売却収入では、旧学生寮跡地の売却に伴い増額となった。付随事業・収益事業収入の増額は、大学における国家試験対策費等の増加に伴うものである。

支出では、人件費において、新学科等への対応のための教職員増加、および退職金の増加

により 199 百万円の増額となり、教育経費・施設・設備関係支出では、前年度において新棟建設およびラーニングコモンズ改修等による支出があったため、前年度対比で大きく減額となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が 15.3%と例年どおりの依然高い数値の確保することが行えた。

## II. 財務の経年変化

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度
有形固定資産	16,666,801	16,649,704	16,699,534	19,151,367	19,595,586
特定資産	2,430,226	3,350,226	3,875,908	4,420,282	5,237,934
その他の固定資産	66,821	65,152	74,285	40,721	19,741
流動資産	6,215,993	6,543,655	7,110,917	6,284,045	6,280,657
資産の部合計	25,379,841	26,608,737	27,760,644	29,896,415	31,133,918
固定負債	1,866,829	1,818,895	1,810,742	2,789,108	2,683,406
流動負債	1,401,424	1,448,626	1,397,714	1,520,583	1,663,153
負債の部合計	3,268,253	3,267,521	3,208,369	4,309,691	4,346,559
基本金の部合計	23,558,818	24,095,964	25,114,576	27,269,074	28,639,066
繰越収支差額の部合計	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,707
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	25,379,841	26,608,737	27,760,644	29,896,415	31,133,918

### (2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度
学生生徒等納付金収入	5,181,977	5,626,250	5,845,269	6,080,779	6,452,833
手数料収入	216,822	194,446	183,033	199,340	249,537
寄付金収入	32,347	62,652	59,347	52,540	58,258
補助金収入	765,841	773,317	868,498	772,498	843,454
資産売却収入	0	0	2,000	15,874	64,444
付随事業・収益事業収入	40,816	38,128	43,120	85,152	88,522
受取利息・配当金収入	11,935	15,237	19,005	16,153	16,245
雑収入	132,812	223,995	103,945	66,384	118,988
借入金等収入	0	0	0	1,100,000	0
前受金収入	1,114,375	1,070,069	1,094,719	1,179,502	1,139,282
その他の収入	1,607,052	1,743,656	2,094,777	4,993,803	2,642,867
資金収入調整勘定	△ 1,210,891	△ 1,298,597	△ 1,270,469	△ 1,204,860	△ 1,307,902
前年度繰越支払資金	5,509,766	6,032,005	6,301,441	6,879,563	6,152,190
収入の部合計	13,402,853	14,481,157	15,344,685	20,236,728	16,518,718
人件費支出	3,092,318	3,212,528	3,234,583	3,328,552	3,527,760
教育研究経費支出	1,233,763	1,357,463	1,408,777	1,628,417	1,584,492
管理経費支出	491,923	480,096	556,975	589,885	701,955
借入金等利息支出	20,074	18,753	17,997	20,063	25,221
借入金等返済支出	40,960	27,770	66,810	86,610	126,530
施設関係支出	84,627	446,071	511,094	2,789,536	1,166,769
設備関係支出	158,025	143,962	162,510	290,663	98,787
資産運用支出	520,000	920,000	810,000	3,634,600	1,409,553
その他の支出	1,891,666	1,789,819	1,830,612	1,820,433	1,877,918
資金支出調整勘定	△ 162,508	△ 216,745	△ 134,236	△ 104,221	△ 138,002
翌年度繰越支払資金	6,032,005	6,301,441	6,879,563	6,152,190	6,137,735
支出の部合計	13,402,853	14,481,157	15,344,685	20,236,728	16,518,718

## (3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度
学生生徒等納付金	5,181,977	5,626,250	5,845,269	6,080,779	6,452,833
手数料	216,822	194,446	183,033	199,340	249,537
寄付金	38,083	68,966	64,762	61,233	67,920
経常費補助金	735,803	733,622	791,352	746,382	842,694
付随事業収入	40,816	38,128	43,120	85,152	885,22
雑収入	88,794	176,496	103,939	45,087	82,183
教育活動収入 計	6,302,296	6,837,908	7,031,475	7,217,972	7,783,689
人件費	3,021,522	3,192,880	3,289,915	3,334,926	3,508,428
教育研究経費	1,782,098	1,913,272	1,995,325	2,224,943	2,270,120
管理経費	549,723	540,164	616,455	650,899	781,527
徴収不能額等	465	1,907	8	0	0
教育活動支出 計	5,353,808	5,648,223	5,901,703	6,210,768	6,560,075
教育活動収支 差額	948,487	1,189,685	1,129,772	1,007,204	1,223,614
受取利息・配当金	11,935	15,237	19,005	16,153	16,246
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	11,935	15,237	19,005	16,153	16,246
借入金等利息	20,074	18,753	17,997	20,063	25,221
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	20,074	18,753	17,997	20,063	25,221
教育活動外収支 差額	△ 8,139	△ 3,517	1,008	△ 3,910	△ 8,975
経常収支差額	940,348	1,186,168	1,130,781	1,003,294	1,214,638
資産売却差額	0	0	0	0	5,763
その他の特別収入	46,312	48,614	89,403	58,473	19,786
特別収入 計	46,312	48,614	89,403	58,473	25,549
資産処分差額	303	4,999	8,981	27,132	32,198
その他の特別支出	47	155	143	186	7,355
特別支出 計	351	5,154	9,124	27,318	39,553
特別収支差額	45,961	43,459	80,279	31,155	△ 14,004
基本金組入前当年度収支差額	986,309	1,229,628	1,211,059	1,034,449	1,200,635
基本金組入額合計	△ 975,453	△ 537,146	△ 1,018,612	△ 2,154,497	△ 1,369,993
当年度収支差額	10,857	692,481	192,447	△ 1,120,048	△ 169,358
前年度繰越収支差額	△ 1,458,087	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350
基本金取崩額	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,447,230	△ 754,748	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,708

(参考)

事業活動収入計	6,360,542	6,901,758	7,139,883	7,292,598	7,825,483
事業活動支出計	5,374,233	5,672,131	5,928,824	6,258,149	6,624,849

## (4) 主な財務比率

(単位:%)

	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度
事業活動収支差額比率	15.5	17.8	17.0	14.2	15.3
経常収支差額比率	14.9	17.3	16.0	13.9	15.6
教育活動収支差額比率	14.9	17.2	15.8	13.8	15.7
学生生徒等納付金比率	82.1	82.1	82.9	84.1	82.7
人件費比率	47.9	46.6	46.7	46.1	45.0
教育研究経費比率	28.2	27.9	28.3	30.8	29.1
管理経費比率	8.7	7.9	8.7	9.0	10.0
流動比率	443.5	451.7	508.8	413.3	377.6
総負債比率	12.9	12.3	11.6	14.4	14.0
負債比率	14.8	14.0	13.1	16.8	16.2
純資産構成比率	87.1	87.7	88.4	85.6	86.0

## Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

## (1) 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	551,399,000	51,399,000
(うち満期保有目的の債権)	(500,000,000)	(551,399,000)	(51,399,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	397,359,100	△2,640,900
(うち満期保有目的の債権)	(400,000,000)	(397,359,100)	(△2,640,900)
合 計	900,000,000	948,758,100	48,758,100

## (2) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	361,010,000	1.60	H42.3.15	土地・建物
〃	583,200,000	1.60	H43.9.15	土地・建物
〃	800,000,000	1.00	H47.9.15	土地・建物
京都銀行 山科中央支店	146,720,000	0.55	H32.11.30	-
滋賀銀行 山科南支店	73,440,000	0.55	H32.11.30	-
合 計	1,964,370,000			

以上